

今後に生かせ!

あたりの 借金

283,000円
797,000円

110億2,386万円
310億6,672万円
平成26年3月末現在の
した額
を含む)

平成26年9月12日提案された平成25年度一般会計・国民健康保険特別会計など6会計の決算は各常任委員会に付託され、慎重に審査を行いました。

審査の結果、10月14日本会議において報告され、それぞれ認定しました。

また、12月定例会は、12月3日から開会し、12月22日までの20日間の日程で開けられました。

定例会は、平成26年度予算の補正に関するものの他、議案14件、報告3件、承認1件、発議1件、陳情1件などを審議・議決しました。

25年度主な決算質疑

総務常任委員会

コミュニティFM開設はいつか

問 コミュニティFM放送局の実施設計委託料として、49万8千円を支出しているが、平成26年度から財部地区についてはコミュニティFMを開設していくと説明がありながら、予算化もされていない。平成27年度は本当に予算措置できるのか。

文教厚生常任委員会

学力向上対策の課題は

てや、他自治体の現地研修を行った。対策については、都市を含めた近隣の自治体をお願いすることも視野に入れ、クリーンセンターの大規模改修を行い、施設の延命化を図っていくことなど検討が行われた。

問 学力向上対策における課題は何か。

クリーンセンターの 早急な対応を

問 クリーンセンターは建設から18年経過し老朽化が著しく改修・改善の時期にきている。早急な対策が望まれるが、一般廃棄物処理施設整備検討委員会ではどのような協議がなされたのか。

答 現在まで4回の会合を行い、施設の現状や課題につい

早急な対応を

答 ① 中学統合による教科担当教職員の配置が教育効果に十分に現れていない。
② 夢を持っている中学生が少ない。
③ 家庭学習の時間が絶対的に少ない。

今後、これらの課題解決に向けて取り組んでいきたい。

問 スクールソーシャルワーカーの相談時間数が増えた要因は。

決算をチェック!!

平成25年度 歳出総額351億円

平成25年度 会計別決算状況

(千円以下切り捨て)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		234 億 1,966 万円	227 億 9,379 万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	64 億 4,281 万円	61 億 7,857 万円
	後 期 高 齢 者 医 療	5 億 858 万円	5 億 672 万円
	介 護 保 険	49 億 7,436 万円	47 億 4,979 万円
	公 共 下 水 道 事 業	2 億 3,100 万円	2 億 2,202 万円
	生活排水処理事業	1 億 251 万円	1 億 71 万円
水道事業	(収益的)	5 億 5,758 万円	4 億 5,095 万円
	(資本的)	0 万円	1 億 9,590 万円
合 計		362 億 3,650 万円	351 億 9,845 万円

※水道事業（資本的）の歳入は過年度内部留保資金で補てんしました。

市民一人 貯金と

貯 金
借 金

基金（貯金）総額

市債（借金）総額

※一人あたりの金額は、
人口38,964人で除
（一般会計と特別会計

建設経済常任委員会

農地転用は

問 農地転用においてソーラー発電に関する転用がどれほどあるのか。

答 平成25年度は農地法第4条関係の許可は5件で8014㎡、農地法第5条関係の許可は23件で1万1600㎡であった。転用については2・3種農地についての転用は可能だが、10ha以上の広がりのある農地や、土地改良事業で基盤整備がなされた土地についての転用はほとんど認められない。

問 子育て放棄等、家庭に問題を抱える児童・生徒の増加に伴い、保護者との面接時間が増えたためである。

問 学校旗の更新について、今後の取り組みは。

答 子育て放棄等、家庭に問題を抱える児童・生徒の増加に伴い、保護者との面接時間が増えたためである。

地域振興住宅の効果は

問 地域振興住宅建設事業について、建設用地として購入した土地は、あとどれほど建設が可能と見込んでいますか。

答 今後、建設可能な用地は大隅町の菅牟田1棟分、八合原4棟分、笠木2棟分、末吉町は見地に1棟分、諏訪1棟分、財部は大川原1棟分がある。

問 平成25年度は27棟を建築したが、その効果は。

答 27棟を建築したことにより、27世帯、90人増（児童・生徒8人、未就学児32人を含む）となった。



平成 25 年度予算は こんな事業に使われました

主な事業

福祉サービス

○市民・事業者・行政が協働して支えながら展開していきます

介護基盤緊急整備特別対策事業
1 億 6,700 万円



農業基盤整備

○水の安定供給により、営農の改善を図り農家の所得向上が期待されます

国営北部畑かん事業（市負担金）
15 億 1,000 万円



教育環境の充実

○生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境を整備しました

財部中学校体育館等整備事業
3 億 9,000 万円



人口増対策

○定住促進と地域活性化のため、それぞれ希望地区に 27 棟建築しました

地域振興住宅建設事業
3 億 7,000 万円



12月定例会

予算

☆平成26年度曾於市一般会計予算の補正について

(全会一致 可決)

今回の補正は歳入については、国庫負担金の自立支援医療給付費負担金を1002万円、児童手当国庫負担金を1519万9千円、思いやりふるさと寄附金を1億円、財政調整基金からの繰入金を2億1471万6千円追加するものが主なものです。

歳出については、総務基金管理費を1億1712万円、定住促進対策事業費を675万円、生活保護費の国庫還付金を6304万4千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業を903万2千円、曾於のうまいもんPR事業を5236万5千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を624万円追加するものが主なものです。また、人事院勧告に伴う

給与改定等により、議員期末手当や職員給等を2973万8千円追加しています。

条例

☆曾於市職員の諸給与に関する条例の改正について

(全会一致 可決)

平成26年人事院勧告に伴い、一般職職員の給料月額、通勤手当、勤勉手当等の額を改正するものです。

☆曾於市特別職の職員の給与に関する条例等の改正について

(賛成多数 可決)

平成26年人事院勧告に伴い、市長、副市長、教育長及び議会議員の期末手当の支給月数を改正するものです。

☆曾於市国民健康保険条例の改正について

産科医療補償制度の見直しにより、曾於市国民健康保険出産育児一時金の金額を改定することに伴い条例

を改正するものです。

指定管理者の指定

☆財部温泉健康センター

(全会一致 可決)

(株)メセナ末吉

指定管理期間3年

(平成27年4月1日～平成30年3月31日)

平成22年度から指定管理を行ってきた(株)総合人材センターの指定管理が満了するため、新たに非公募により指定管理者に指定するものです。



その他

☆都城救急医療センター利用協定書の変更に關する協議について



都城市郡医師会病院の新築移転に伴い、センターの運用については従来と変更はないものの、夜間の救急、急病のための施設であり、名称を「夜間急病センター」に変更したところがあります。

※都城市大岩田町から太郎坊町へ4月移転予定。

意見書

☆「JA自己改革」に関する意見書

(全会一致 可決)

政府は、「農協・農業委員会等に関する改革の推進について」において、JAが農業者の所得向上と地域サービスの向上への役割発揮を図るため、農協改革の推進を決定し、「中央会の新たな制度への移行」や「連合会の事業・組織形態」、「JAの事業やガバナンスのあり方」などについて、「JAグループでの討議を踏まえて結論を出していく」とされ、来年の通常国会へ関連法案の提出を目指すとなっています。

JAグループはこのため、これらの課題に対する自己改革の検討を進め、各段階の組織討議を踏まえ、「自己改革」を決定しました。

したがって、関連法案の策定にあたりJAグループの「自己改革」を尊重の上、協同組合として十分な役割が発揮できるよう求めるものです。

提出

内閣総理大臣外、関係機関